

「物価高に見合う年金を」岩手県議会再び

物価高騰で年金受給者の生活が脅かされるなか、岩手県議会は22日の最終本会議で「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書」を日本共産党（2人）などの賛成多数で可決しました。自民党と公明党、いわて新政会の1人が反対しました。

意見書可決 自公は反対

県議会は2023年3月23日にも同趣旨の意見書を可決。全日本年金者組合によると、都道府県議会レベルで意見書を2度可決したのは岩手が初めてです。県議会は2023年3月23日にも同趣旨の意見書を可決。全日本年金者組合によると、都道府県議会レベルで意見書を2度可決したのは岩手が初めてです。意見書では、年金増額は待ったなしの課題であり、「年金はそのほとんどが消費に回る

ことから、相次ぐ年金削減で地域経済は冷え込み、地方財政に大きな影響を与え、自治体の行政サービスにも直結する問題となっており」と述べています。意見書可決は、全日本年金者組合岩手県本部（鈴木壬午郎委員長）が提出した請願の採択に基づくもので、速やかな改定措置